

2016年2月15日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西の景気については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。全体の判断は前月から変更していませんが、輸出について、先月の「増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している」から「このところ横ばい圏内の動きとなっている」に判断を引き下げました。

まず、企業部門について、判断を引き下げた輸出からご説明します。10～12月の実質輸出は、化学製品などが増加したものの、スマホ向け部品が伸び悩んだほか、資源国向けの鉄鋼や建設機械などが減少したことから、前期から+0.6%の小幅の増加に止まりました。なお、12月単月で見ると、スマホ向け部品の減少を主因に、やや大きめの減少幅となっています。また、1～3月についても、大型の発電用機器や北米向けの設備機械などは増加するものの、スマホ向け部品が引き続き減少するため、全体では横ばい圏内で推移するとみています。

また、2015年度の設備投資計画は、12月短観で大企業製造業を中心に大幅な増加計画が維持されており、全産業でも+2%の増加となっています。10～12月の建築着工床面積も、大型物流施設の増加を背景に前期から+4.5%増加しました。

次に、家計部門をみると、個人消費は、全体としては堅調に推移しています。まず、百貨店販売は、高額品やインバウンド消費の増加から好調を維持しています。また、ホテルの高稼働が続いているほか、外食も、高単価品が好調との声が聞かれるなど、天候要因から不冴えだった11月から回復の動きがみられています。また、スーパー販売でも、正月三が日向けの食材など「ハレの日消費」に加え、気温低下を受けて鍋物などの冬物商材が持ち直しているほか、家電販売も、年明け後は暖房器具の販売が回復しています。一方、自動車販売は、依然として軽自動車の受注が低調なほか、普通車でも、ディーラー系列によって明暗が分かれる状況が続いています。

また、住宅投資については、10～12月の新設住宅着工戸数が前期比、前年比ともプラスとなるなど持ち直しつつあります。相続税対策などを背景として、貸家建築が引

き続き好調です。

この間、公共投資は、国や地公体からの発注が引き続き減少しており、公共工事出来高も減少しています。

最後に雇用面をみると、有効求人倍率は緩やかに上昇しています。また、12月の失業率（原計数で3.3%）は、月別に統計を公表し始めた1998年1月以降で、最も低い水準となりました。こうしたもとで、常用労働者数は前年を上回っており、雇用者所得は堅調です。

こうした需要動向のもとで、10～12月の生産は、前期から横ばいの動きとなりました。インバウンド需要が好調な化学が増加したものの、スマホ向け部品が伸び悩んだほか、資源国向けの設備機械が減少したことが背景です。先行きについても、インバウンド需要が好調な化学が増加するものの、スマホ向け部品が減少するため、全体では横ばい圏内の動きが続くとみています。

このように、海外需要は鈍化しているものの、国内需要は改善傾向が続いており、企業収益が好調なもとで、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられます。

当面のポイントとしては、産油国を含む新興国や中国などの海外経済の減速が、関西の輸出・生産に与える影響が挙げられます。また、年明け以降の不安定な金融市場の動きが、企業や家計のマインドの悪化を通じて、設備投資や個人消費に悪影響を及ぼさないか留意する必要があります。

以 上